

中央アジア

| | 面積 (単位：10,000km ²) | 人口(単位：100万人) (1995年1月) | 通貨 (1米ドル, 1994年末) |
|-------------|-----------------------------------|---------------------------|----------------------|
| ウズベキスタン共和国 | 44.7 | 22.63 | スム 25 |
| カザフスタン共和国 | 271.7 | 16.68 | テンゲ 54.06 |
| キルギスタン共和国 | 19.9 | 4.48 | ソム 10.65 |
| タジキスタン共和国 | 14.3 | 5.78 | ルーブル 3.55 |
| トルクメニスタン共和国 | 48.8 | 4.46 | マナト 10.00 |

元首 (タジキスタンの場合は最高会議長, それ以外は大統領) 政体 共和制

ウズベキスタン共和国 イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ

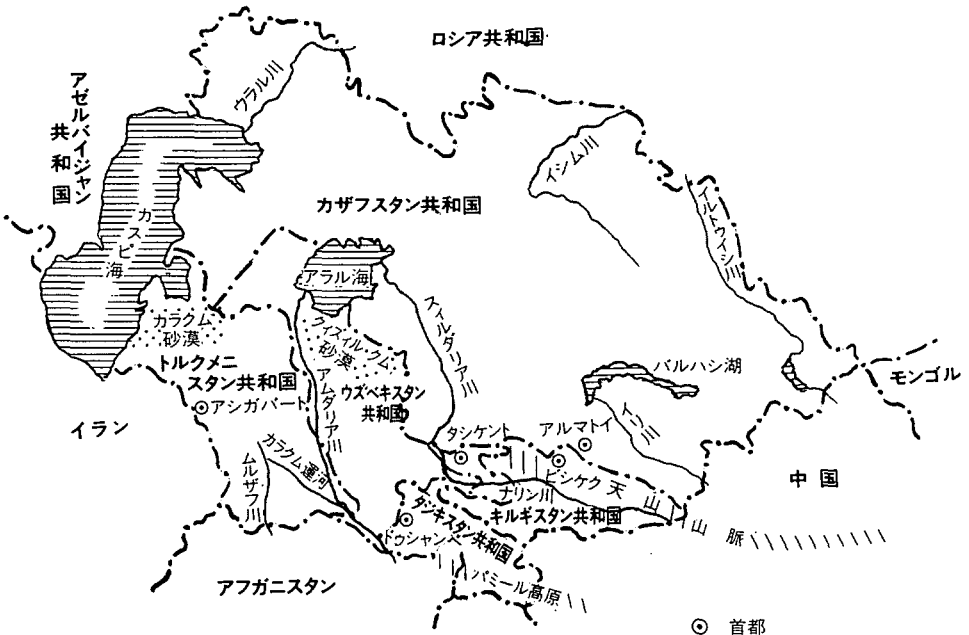
カザフスタン共和国 ナルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ

キルギスタン共和国 アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ

タジキスタン共和国 エモマリ・シャリフオヴィッチ・ラフモノフ

トルクメニスタン共和国 サバルムラド・アタエヴィッチ・ニヤゾフ

言語 公用語は各民族語。(ロシア語併用) 宗教 イスラム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



◎ 首都

1994年の中央アジア

各国内外に訪れた転機

さいとう さとし
齋藤 哲

1994年は中央アジア5カ国にとって転機の年となった。バルト三国を除く旧ソ連諸国で構成する独立国家共同体（CIS）全体は前年から際立ってきた求心力が一層強まり、経済同盟の常設機関が発足し、軍事分野でも関係が緊密化した。その半面で中央アジア3カ国による地域経済ブロックが形成された。

各国別にみれば、まずタジキスタンで1992年5月以来続いてきた政府・反政府勢力間の内戦状態に一応終止符が打たれ、国連とロシアの調停により暫定的ながらも停戦が成立した。選挙と国民投票が相次いだのは結果的に総じて現政権の基盤を固めたにすぎなかったものの、各国内政治に一つの転機を画したことも間違いない。カザフスタンとウズベキスタンで新議会選挙、キルギスタンで大統領の信任を問う国民投票、トルクメニスタンで大統領任期延長に関する国民投票という具合に続いたこと自体が、中央アジア一帯を覆う新しい状況を反映しているといえる。

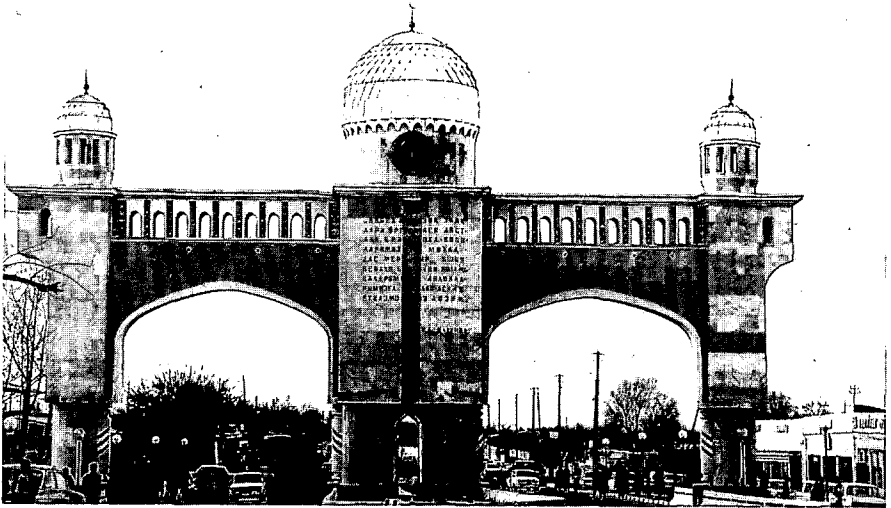
一方、経済面では改革先進国がそろって深刻な行き詰まり局面を迎えた。これに対して改革が遅れがちだったウズベキスタンは、政治的安定を基盤にして経済改革に取り組み始めたが、同様に改革に消極的なトルクメニスタンは豊富なエネルギー資源を強みにしてきたのが極端な生産不振とハイパーインフレに見舞われて、はっきりと明暗を分けた。

対外関係では李鵬・中国首相の中央アジア4カ国歴訪が将来の政治・経済協力強化と対ロシア関係に絡んで見逃せない動きだった。

共通の域内、対外政策

具体化したCIS関係強化

中央アジアを含むCIS域内ではロシアの主導権が1993年から急速に強まり、西側各国に懸念を生み始めていたが、94年1月中旬、エリツィン・ロシア大統領は



独立後、ウズベキスタン・カザフスタン国境に建設された門（筆者撮影）

「新ロシア帝国の野望などを抱いているわけではなく、われわれの関心は安定回復に向けられているだけだ」と弁明した。続いてコズイレフ同外相はCIS諸国にロシア軍を駐留させる必要があると改めて言明した。これに対して同月末にスイスのダボスで開催の世界経済フォーラムに出席したカリモフ・ウズベキスタン、ニヤゾフ・トルクメニスタン、ナザルバエフ・カザフスタン各大統領はロシア民族主義の高まりを警戒しながらも、ロシアへの依存、協力関係の必要性を強調した。つまり中央アジア側としては、総じて現実的な視点からロシア側の意向を受け入れる姿勢を示したわけである。

この流れは一気に具体的な制度化へ進み、3月にモスクワで開催のCIS外相会議は主として域内紛争解決のため常設協議機関を創設することで合意した。4月のCIS首脳会議（モスクワ）は、1993年9月に創設の経済同盟の常設機関として各国の経済政策を調整する国家間経済委員会を設置することで合意し、軍事協力調整本部の創設を決め、共同国境防衛に関する覚書に調印して政治、経済、軍事面での統合への足取りを早めた。9月のCIS首相会議は国家間経済委員会を発足させ（トルクメニスタンはアゼルバイジャンとともに不参加）、経済同盟設立条約に調印した（トルクメニスタンはアゼルバイジャン、ウクライナとともに調印せず）。

しかし、その一方でロシア共産党の呼びかけで5月にCIS・バルト三国共産党

代表会議（カザフスタンは不参加）がモスクワで開かれ、各国共産党の連合で合意し、旧ソ連復活の動きを表面化させるといったこともあって、ロシアによる旧ソ連諸国支配復活の懸念が高まったうえ、ロシア国内情勢の不透明さ、特にその経済的脆弱さが各国の不信感を強めた。これが10月のCIS首脳会議に反映し、国家間経済委員会（トルクメニスタン、アゼルバイジャンは不参加）と決済同盟（ウクライナは調印せず）の発足が承認されたものの、実態を伴う発足とは必ずしも言えないものとなった。ロシア側は各国が国家間経済委員会に一部権限を委譲し、各国が同委員会の決定に拘束されるようにしたいと提案したが、合意を取りつけるのに失敗したと言われる。ただしCIS集団安全保障条約に基づくタジキスタン派遣5カ国平和維持軍の駐留期限を1995年末まで延長することについては合意した。

並行する中央アジア・ブロック形成の動き

ロシア支配に対する警戒感が消えない半面、中央アジアの安全保障面を中心にした政治的安定と、旧ソ連邦体制崩壊がもたらした経済的困難からの脱出には、やはりロシアを軸にしたCIS体制の機能強化が必要だという認識が中央アジア地域に広がった。その具体的な提案の先駆はナザルバエフ・カザフスタン大統領が3月に発表したCIS改組案の「ユーラシア連合」構想だった。もっとも同構想への支持は少なく、中央アジア側としてはCISの機能が強化されない限り、独自の小ブロック形成へ向かわざるを得なかった。

その結果、4月のカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン3カ国首脳会議（キルギスタンのイスイククリにて開催）は共通経済圏創設条約に調印し、7月の同3カ国大統領会議（カザフスタン・アルマトイ）は中央アジア協力開発銀行設立（資本金900万^{ドル}）で合意し、各国大統領、首相で構成する国家間会議を創設して経済、外交、防衛政策の統一を目指すに至った。続いて8月の同3カ国首相会議（キルギスタン・ビシケク）で各国外相、国防相で構成する常設評議会創設についても協議された。

他方、ロシアがアゼルバイジャンのカスピ海油田開発計画に対して異議を申し立てた件をめぐって中央アジア側は、カザフスタンがロシア支持の立場だったと伝えられる以外は、総じてロシアの介入に事実上反発する姿勢を示し、10月にはトルコ経由パイプラインによる天然ガス、石油輸出に関する中央アジア首脳会議がトルコの呼びかけでイスタンブールで開かれ、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、トルクメニスタンのほかアゼルバイジャンが参加した。もっとも、

カスピ海開発・環境汚染に関してはこのイスタンブール会議直前に関係5カ国（ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、イラン）の外務省高官会議がモスクワで開催され、カスピ海協力機関を新設することで合意した。

近隣諸国による対中央アジア外交の活発化

中央アジア地域（複数国）と近隣諸国との間で活発な外交が展開された。まず中国の李鵬首相が4月にウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、カザフスタン4カ国を歴訪した。これは1993年4月に予定されていたが、同首相の健康上の理由から延期されてきたものである。今回の歴訪の背景には、カザフスタンやキルギスタンとの間では国境交渉が基本的に合意に達したこと、および中国側の対中央アジア経済関係拡大志向があった。李鵬首相には数十人の実業家が同行した。そして同首相はカザフスタンで対中央アジア経済協力に関して、貿易形態ではバーター方式だけでなく外貨決済方式も導入、新シルクロード計画に向けてのインフラストラクチャー改善、貿易の均衡維持、合弁事業の促進など6項目の基本方針を発表した。

これに関連して中国とCIS4カ国（ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン）の国境地帯兵力削減・信頼醸成に関する第12回会談が5月から6月にかけて、中国・CIS西部国境画定協定策定の第5回実務グループ協議が6月にそれぞれ開かれ、9月のロシア・中国間の西部国境画定協定調印へとつながった。なお、カザフスタン・中国間などの協定は3月に調印している。また経済面では中国とロシア、中央アジア5カ国の間で10月に鉄道担当相会議が北京で開かれ、中国江蘇省連雲港＝オランダ・ロッテルダム間を結ぶ新シルクロード鉄道のサービス改善で合意した。同鉄道は1992年に営業を開始したものの、料金体系や通関手続きなどの問題で旅客、貨物とも伸び悩んでいたものである。

次いでイランの動きが目立った。ベラヤチ外相が8月にウズベキスタン、カザフスタン、キルギスタン、トルクメニスタンの4カ国を歴訪した。1993年10月のラフサンジャニ大統領による歴訪に続く対中央アジア外交攻勢であり、西アジア地域の経済協力機構（ECO）内協力をてこにした関係緊密化を模索した。具体的な主要案件はトルクメニスタンとカザフスタンの天然ガス・石油輸送計画で、ベラヤチ外相の歴訪直後に関係国閣僚会議がテヘランで開催された。

また、北大西洋条約機構（NATO）の「平和のためのパートナーシップ」（PFP）協定にはカザフスタンが5月、キルギスタンが6月、ウズベキスタンが7月と次

々に調印した。

各国の政治、経済、対外関係

カザフスタン

政治改革には陰りが出てきた。そこで旧最高会議が前年末に自主解散し、新議会の下で民主化の法律制定、経済改革推進を目指すことになった。新議会（1院制、定数は17議席）の選挙は3月に投票され、獲得議席数は政党・団体別でナザルバエフ大統領支持の国民統一同盟（代表はスルタノフ副首相）が第1位、次いで政治色の薄い労働組合連盟、大統領支持の国民会議、社会党（旧共産党）という順位となったが、各政党・団体の獲得議席数よりも無所属の議席数が多かった。無所属の大半は大統領支持者とみられ、新議会の構成は与党勢力が一応優位を確保したものの、実質的にはやや不安定感を残す結果となった。

この不安定な状態は5月の政府経済政策に対する不信任案可決という事態につながった。野党側は当初、テレシチェンコ内閣の不信任案を予定していたが、政府との全面的対決を避けて経済政策に的を絞った。しかし結局、テレシチェンコ首相は10月に経済危機対策で努力不足だったと自己批判し、ナザルバエフ大統領も内閣総辞職を承認せざるを得なかった。新首相にはアケジャン・カジェゲルディン前第一副首相が就任した。

新しい問題としてはロシア政府の在外ロシア人権利保護支援方針に関連して民族対策が浮上した。ナザルバエフ大統領が民族間の関係安定を重視してきたこともあって、それほど深刻な民族的対立はなかったが、4月に来日したナザルバエフ大統領は東京の日本記者クラブで、カザフ国籍を持つロシア人とドイツ人に対してカザフ人と対等の権利を保障することを明らかにした。

経済面では旧ソ連圏内に改革の行き詰まり状態が目立ち、カザフスタンの場合も公式統計で1994年の国内総生産（GDP）は前年比-25.4%を記録し、91年水準の57%にまで落ち込んだ。インフレ率は1900%と中央アジアではトルクメニスタンに次ぐ高さだった。独自通貨テンゲの価値は外貨交換比率でみると94年1月に1ドル=7テンゲ前後だったのが同年9月には約50テンゲへと急落した。地方によって差はあるものの食糧不足も深刻となり、セミパラチンスクの刑務所では囚人が同房者を殺して食べたり衰弱死したりする例があった。改革先進国が一転して危機的な状況に見舞われ、新議会は経済政策の誤りを突いて内閣を総辞職に追い込んだ。

しかし、これによって直ちに市場経済化策に急ブレーキがかかったわけではなく、10月にパン価格の自由化、12月に石油価格の自由化が実施された。

経済を悪化させた要因としては、無理な改革措置が悪影響を及ぼしたほか、人口構成で

1994年経済実績 (CIS統計委員会発表)

| 国名 | GDP成長率 | | インフレ率 (年間) |
|----------|---------|--------|---------------|
| | 1993年比 | 1991年比 | |
| カザフスタン | -25.4* | -43.0 | 1,900 |
| ウズベキスタン | -3.5* | -17.0 | 1,500 |
| タジキスタン | … | 49.0 | … |
| キルギスタン | -26.0 | 48.0 | 280 |
| トルクメニスタン | (-25.0) | … | 2,700 |

(注) *当該国政府発表。かっこ内は鉱工業生産。

カザフ人に匹敵するロシア人が経済部門の重要ポストから外されるとともに祖国へ帰国し、コルホーズ(集団農場)などで中心的な役割を果たしてきたドイツ人も帰国し始めたことが打撃になったとみられる。ナザルバエフ大統領が国内のロシア人とドイツ人の権利擁護を確約した裏には、ロシア側からの圧力だけでなく、国内経済上祖国への帰国を思い止まらせようとの狙いもあった。

経済の低迷は外交にも反映し、経済協力的ないし支援問題に絡みがちだった。ナザルバエフ大統領は2月の訪米で、戦略核のロシア移送や核拡散防止条約(NPT)加盟と事実上関連させて約4億ドルの支援と直接投資、通商拡大の方針を、4月の訪日で約130億円の円借款供与、日本輸出入銀行からの融資などの方針をそれぞれ取りつけた。なお戦略核問題ではペリー米国防長官が3月に旧ソ連核保有4カ国歴訪の一環としてカザフスタンを訪問した。9月にはナザルバエフ大統領がイタリア訪問で経済協力協定に調印し、天然ガス開発に関しイタリアの炭化水素公社(ENI)と協議し、続くサウジアラビア訪問で経済・文化・技術協力協定に調印するといった具合に、大統領自ら経済外交の先頭に立って東奔西走した。この動きに呼応するように12月にはアジア開発銀行が、1月に加盟したばかりのカザフスタンに対する6000万ドルの市場経済移行支援融資を発表した。

もっとも民間レベルでは西側企業の進出意欲が相対的に鈍り、たとえばテングス合弁油田開発プロジェクトでは米シェブロン社が投資計画を縮小する、といった例も出てきた。

予想外の出来事としては11月に公表された高濃縮ウランの事実上の対米売却があった。これはカザフスタン東部のウスチカメノゴルスク近郊にあるウルピン治

金工場で高濃縮ウラン600kgが保管されている事実が判明し、数カ月間交渉の結果、10月から11月にかけてアメリカへ極秘移送された。アメリカ側は財政支援の形で実質的に買い取ったものである。

経済外交の対象は西側に限らなかった。3月のナザルバエフ大統領ロシア訪問では、カザフスタン領内のバイコヌール宇宙基地使用に関し延長期限10年間を含めると30年間、年間使用料1億1500万ドルで協定に調印した。6月のポー・バン・キエト・ベトナム首相のカザフスタン訪問では、定期航空路開設を含む経済協力で合意し、8月には朝鮮民主主義人民共和国と政治・経済・文化協力覚書に調印した。

ウズベキスタン

カリモフ政権は、大統領自身が最大政党の人民民主党とともに旧共産党系であり、野党の人民戦線ビルリク、エルクに対する当局の締めつけもあって旧体制の枠組みが多分に残り、その基盤は引き続き安定した。だが、独立以来初の新議会選挙（定数=250議席）が12月末に行なわれ、ビルリク、エルクは政府登録を認められず人民民主党と同じく大統領派の祖国進歩党が圧倒的に有利と予想されていたにもかかわらず、2大政党に属さない地方候補者が善戦し、また一部地方では1995年に入ってから再投票を実施した。これは政治面を中心にした改革の遅れについて国民の間にある潜在的な不満を反映したものとと言える。

経済をみると、急激な改革による混乱が避けられた分だけ打撃は小さく、1994年のGDPは政府公式統計で前年比-3.5%とCIS各国の中で最も落ち込みが軽微だった。インフレ率は約1500%で、キルギスタンなどに比べると高いものの、トルクメニスタンやカザフスタンよりはかなり低かった。もっとも、カリモフ大統領は政治的な安定を支えにして、94年に入って経済改革推進の姿勢を打ち出した。その手はじめは1月の大統領令による国営商業・サービス部門の民営化措置（競売方式）だった。7月1日には独自通貨「スム」を導入し、93年11月に導入した準通貨スム・クーポンを7月末に廃止した。新通貨と準通貨の交換比率は1スム=1000スム・クーポン、外貨との交換比率は1ドル=7スムに設定された。この改革措置の結果、95年初めにカリモフ大統領が明らかにしたところでは、全労働者の約半分が非国有・私企業で働くまでになり、独自通貨の導入は徐々にインフレ抑制に好影響を与えつつあるという。

対外関係では、1994年1月にアフメドフ・ウズベキスタン国防相がウクライナ

を訪問して軍事協力策で合意した。同時期にナザルバエフ・カザフスタン大統領もウクライナを訪問しており、CISの軍事関係強化へ向けて下準備が進められた。3月にはカリモフ大統領がロシアを訪問し、「全面的協力関係の強化・発展に関する宣言」に調印するとともに、経済統合条約と軍事協力条約を締結した。

国内安定を強みに経済外交も活発化した。4月の李鵬・中国首相の中央アジア歴訪を別にして、5月にはカリモフ大統領が訪日し500万ドルの医療関係援助や2億ドルの貿易保険枠などを取りつけ、6月の金泳三・韓国大統領訪問時には航空協定、自由通行覚書などに調印した。6月にまたは貿易関税一般協定（GATT）からオブザーバー資格も認められた。この結果、中央アジアで資格なしはタジキスタンのみとなった。

中国との関係は依然緊密でカリモフ大統領は10月に訪中したが、これは1992年に続く2回目のものであった。なお4月にはミッテラン・フランス大統領がモンゴル・中国歴訪の途上、9月にはパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長がそれぞれウズベキスタンを訪問した。

タジキスタン

共産党系のラフモノフ政権は隣国アフガニスタンに本拠を置くイスラム系の反政府勢力との間で引き続き内戦状態にあり、国境警備のロシア軍部隊などと反政府勢力の小競り合いが頻発した。2月には外務省がアフガニスタン政府に対し反政府ゲリラの取り締まりを強硬に要求した。また3月にナザルショエフ副首相が、6月にラドジャポフ国防次官が、10月にナズリエフ副首相が殺害されるといった具合に、反政府勢力によるとみられるテロ事件が続発した。

他方、国内正常化への模索も始まり、最高会議は7月に新憲法草案を採択し、9月の大統領選挙と同時に新憲法草案に関する国民投票を実施することを決めた。この草案は大統領を国家元首であるだけでなく行政の最高責任者でも規定し、大統領選挙で当選が確実視されるラフモノフ最高会議議長の権限強化につながるものだった。ただし最高会議は9月になって選挙と国民投票の時期を11月に延期した。同時に、国連とロシアの調停によって反政府勢力との間で選挙・国民投票までの期間、停戦することに合意し、10月の国連監視団到着から停戦が発効した。1992年5月以来の停戦である。続いて11月初めにパキスタンのイスラマバードで反政府勢力との和平交渉が行なわれ、停戦期間の3カ月延長が捕虜の相互交換を条件に合意された。

11月の大統領選挙では予想通りラフモノフ議長が投票の約60%の支持を得て当選し、イスラム勢力が支持した穏健派のアブドラジャノフ駐ロシア大使（前首相）を破った。同時に新憲法草案も国民投票で支持されて成立した。ラフモノフ政権は共産党以外の政党を非合法化し、厳しいマスコミ統制を実施した結果、全欧安保協力会議（CSCE）から非民主的な選挙であると批判された。ラフモノフ新大統領は12月、ジャムシェド・カリモフ大統領経済担当補佐官を新首相に任命した。

最貧国が内戦によって荒廃したとあって経済は既に破産状態にあり、信頼できる経済統計など得られるはずもないが、CIS統計委員会では1994年のGDPが91年水準の51%と算定した。キルギスタンを下回って中央アジア最悪である。国家予算の約70%が2万5000人の平和維持軍を派遣しているロシアによって賄われたとされる。他の中央アジア諸国と異なり石油資源などは乏しいものの、停戦の実現をきっかけに金採掘部門で西欧企業などとの合併事業計画が進む可能性が出てきたことは数少ない明るい材料だった。

対外関係は、内戦に関連する動きが大半で、3月にはアフガニスタンとの国境地帯でロシア、ウズベキスタンと合同で初の大規模な軍事演習が行なわれた。航空機約50機、戦車・装甲車約300両が動員され、グラチョフ・ロシア国防相が参加した。ロシアは11月の大統領選挙で共産党系のラフモノフ議長を支援したが、これはタジキスタンを中心とする中央アジアにおけるロシアの足場にしようとの意図からだった。パトリケエフCIS合同平和維持軍司令官は「タジキスタン・アフガニスタン国境はロシアの南部国境である」と、事実上タジキスタンを既にロシア領視していることを裏付けた。

国連の動きも見逃せない。ロシアとともに政府・反政府勢力間の調停役を務めたのに続き、12月にはガリ国連事務総長が停戦監視団中心の平和維持軍（PKF）派遣を安保理各国に勧告する報告書を提出した。

キルギスタン

キルギスタンはカザフスタンと並ぶ改革先進国だったが、いち早く独自通貨を導入するなど性急な措置が混乱を招き、これを口実に最高会議側が改革に抵抗する姿勢を見せてアカエフ政権の基盤に不安が生じてきた。そこで1994年1月末に、アカエフ大統領の信任を問う国民投票が、96年10月までの任期切れをまたずに実施され、圧倒的な支持で信任された。大統領側は威信回復に成功し、市場経済化を推進する足がかりを固め直したことになる。しかし、最高会議側の抵抗姿勢に

は変わりがなく、最高会議選挙の実施をめぐり大統領・政府側と最高会議側が対立した。このため9月には内閣総辞職の事態を迎えたものの、アカエフ大統領は結局、最高会議解散・2院制新議会創設を骨子とする憲法修正について国民投票を実施し、決着をつける作戦に出た。その結果、10月の国民投票で最高会議が解散し、新議会選挙が行なわれることに決まった。

急進的な諸改革に伴う混乱によって1994年のGDPは前年比-26.0%とカザフスタン同様の落ち込みぶりをみせた。91年水準の52%まで急落しており、これはタジキスタンに次ぐ悪い記録である。ただ、インフレ率は年率280%と、他の中央アジア諸国に比べてそれほど深刻な水準にはならなかった。また財政赤字はGDPの8%にとどまり、4000万 ドル の貿易黒字も記録した。12月初め現在の対外累積債務は3億2300万 ドル 、その約半分が対ロシア、ウズベキスタン、カザフスタン債務であることが重荷になっている。

対外関係をみると、1993年は近隣諸国に先駆けて独自通貨を導入したことなどから、中央アジア地域内でも孤立しがちだったが、全般的な状況の変化で特に経済政策面で差異が縮まり始めて協力関係も生まれてきた。カザフスタン、ウズベキスタンと4月に共通経済圏創設条約を調印したのがその象徴だった。西側のキルギスタン改革支援姿勢は相変わらずで、7月には国際通貨基金（IMF）が拡大構造調整融資制度をキルギスタンに適用し、3年間で総額1億400万 ドル の融資方針を発表した。

トルクメニスタン

元トルクメニスタン共産党第一書記のニヤゾフ大統領は、表向き改革推進の方針を打ち出しながらも実質的に旧体制の枠組みを早急には壊さず、また有力な野党勢力が育っていないこともあって、政局は引き続き安定した。ただ、経済的な自立性の弱点が際立ちはじめ、これが政治不安につながる恐れが強まり、ニヤゾフ大統領は1997年までの任期を5年間延長することを狙い、94年に入って早々の1月、大統領任期延長に関する国民投票を実施した。その結果、圧倒的な支持で2002年まで大統領の地位が保証されることになった。

豊富な天然ガス資源を背景に「中央アジアのクウェート」を目指すトルクメニスタンは楽観的姿勢で経済運営に当たるなど、経済改革への取り組みは消極的だったが、ここにきて状況は一変した。CIS統計委員会によると、1994年の鉱工業生産は前年比25%減となり、93年の同4%増から急転した（GDP統計はなし）。



トルクメニスタンの市場風景（首都アシガバードで、筆者撮影）

インフレ率も年率2700%と中央アジア域内で飛び抜けて高くなった。この急激な悪化は頼りの天然ガス輸出が激減した結果だとみられる。政府は2月、ウクライナに対する天然ガス輸出を全面停止したが、これは前年の輸出代金約7億ドルが未払いのままであることに加え、94年に入ってから代金1億5400万ドルについても340万ドルしか支払われないという状況に対して取られた措置だった。西欧などへの輸出用パイプラインは完成しておらず、最大顧客のウクライナへの輸出がままならなくなって国内経済が大打撃を受けたわけである。もっとも、この事態に直面して従来は近隣諸国からの輸入に依存していた食料供給態勢が、徐々に自給へ切り換えられ始め、経済統計から類推されるほどの深刻な状態にはなっていない。

経済面での局面打開が急務となれば、経済外交とりわけ天然ガス輸出態勢絡みの対外折衝に拍車がかかる。ニヤゾフ大統領は1月にイランを訪問して天然ガス・石油、通信分野、鉄道建設など幅広い経済協力で合意した。その結果、3月にはトルクメニスタン原油をイランの精油所へ送り込む石油パイプラインの建設で合意し、天然ガスをイラン経由で西欧などへ輸出する協定についても話し合いが進んだ。8月のベラヤチ・イラン外相のトルクメニスタン訪問でも関連事項が協議された。他方、4月にはトルコとの間でも天然ガスのトルコ経由輸出が合意された。結局、トルコ経由で西欧へ延びるパイプラインとイラン、トルコ向けパイプラインの2本が建設される見通しが強まった。この西方パイプライン計画に対して、東方パイプライン構想である「アジア・スーパー・パイプライン」も具体化へ進み、4月に中国との間で覚書に調印した。しかし、関係国との調整、資金、技

術面で問題が残った。

天然ガス輸出とは直接関連しないが、ニヤゾフ大統領は6月にインドネシアを初訪問し、経済・貿易・科学技術協力強化について協議した。また、世銀は9月にトルクメニスタンに対し2500万ドルの信用供与を発表した。同国への世銀融資は初めてである。

1995年の展望

CIS関係と地域ブロック

CISの経済同盟は制度として発足にこぎつけたものの、常設機関の国家間委員会が相応の権限を持たない限り、つまり各国が経済政策の決定権を一部委譲しない限り実質的に機能せず、この点をめぐってロシアと他の諸国の間で駆け引きが激化し、合意は容易でないと予想される。また、軍事面でも同様の問題があり、1995年はここ一兩年のような速度で経済、軍事両面の協力関係は進展する可能性が小さく、ロシアを軸とした再統合への歩みは一つの曲がり角にさしかかるだろう。これにはロシア経済自体が十分には信頼感を回復できないという要因も大きく響くに違いない。

その反動もあって地域経済ブロックの方は逆に地道に実態を伴って機能してくる可能性が大きい。ただ、中央アジア各国経済を個別にみればロシアをはじめとする他の国々に比べて基本的に脆弱であり、地域内での相互補完性にも欠ける。結局は中央アジア地域ブロックと他の近隣諸国との関係を深めるという形にせざるを得ないと予想される。その場合、例えばロシア、ウクライナ、ベラルーシのスラブ三国経済ブロックが事実上形成される事態になれば、CIS統合過程はブロック間の調整という形態へ転移するケースが考えられないではない。

各国情勢

カザフスタンでは、改革に伴う混乱が生産の落ち込みという事実により表面化してきた結果、目立たない形での路線修正が避けられない。その一方でIMFを中心に西側はナザルバエフ政権に対し引き続き経済政策で民営化、自由化、インフレ抑制などを急がせると予想され、生産回復を目指す措置との両立が難しくなる。これはロシアの場合と似ており、政治的な不安定化につながる恐れが強い。実際に1995年に入って3月早々、憲法裁判所が94年の議会選挙を違法とし、これを受けてナザルバエフ大統領が改めて新議会選挙の実施を発表するという事態になっ

た。対外関係でも特に西側関係は、政府ベースで進展するとしても、民間ベースでは多少停滞傾向が出てくる可能性がある。

ウズベキスタンでは、旧体制の枠組みを保ちながら徐々に経済改革に手をつけていく手法はこれまで功を奏してきたが、経済改革の進行につれて利害の対立が先鋭化し、カリモフ政権の基盤に悪影響を及ぼす事態も予想される。1994年末の新議会選挙と95年に入って早々の再投票の結果に、その兆候を見て取ることもできないではない。当面は国内安定を誇る国であり続けようが、経済改革への取り組みが他国同様に生産の極端な不振へ運動しかねず、その場合は状況が変わってくるだろう。

タジキスタンはロシアの後押しを受けるラフモノフ政権が反政府勢力との暫定停戦を契機に国内の安定化を急ぐ。1995年2月には92年以来初の最高会議選挙を実施し、野党勢力やマスコミに対し強圧策をとって西側から批判されながらも共産党が圧勝した。共産党支配体制による秩序回復過程が進み、他の中央アジア諸国との関係調整が焦点になる。政治的安定を取り戻したところで破産状態の経済再建はロシアの支援に全面的に頼るほかなく、両国関係は旧ソ連体制下に近いものになりかねない。他方、イスラム系の反政府勢力と永続的な和平で合意するのは容易でなく、暫定停戦を延長しながらの交渉は長引くとみられる。

キルギスタンをみると国民投票により旧最高会議が解散し、アカエフ政権は新議会の下で改革政策を継続する構えを取ったが、その新議会選挙は1995年に入って投票を繰り返しても当選が決定しない議席を残した事実に見る通り混乱し、また共産党系が健闘して政治的不安定さはむしろ増す結果となっている。経済の低迷傾向も容易に解消できないだろう。

トルクメニスタンでは政治的な安定度は暗転した経済局面をどう打開するかにかかるといえる。天然ガス輸出に活路が見出せなければ綿花輸出に努める以外にないが、農産物増産などによる自給体制が急速に整って深刻な事態にならない可能性も大きい。

(日本経済新聞論説委員)

1月 8日 ▶タジキスタンが1993年以前に発行した旧ルーブル札の国内流通を停止。

15日 ▶トルクメニスタンでニヤゾフ大統領の任期に関する国民投票。圧倒的な賛成で5年間延長(2002年まで)が決定。

19日 ▶世銀主催のカザフスタン援助国会合(パリ)が1994年分として総額10億ドルの2年間財政支援を決定。

21日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が核解体補償として10億ドル要求方針を発表。

30日 ▶キルギスタンでアカエフ大統領の信任を問う国民投票。圧倒的支持で信任(任期は1996年10月まで)。

2月 12日 ▶カザフスタンとロシアが政府間貿易経済協力協定に調印(モスクワ)。

14日 ▶クリントン米大統領がナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談(ワシントン)、援助を2倍以上に増やすと表明。

21日 ▶トルクメニスタンがウクライナへの天然ガス供給を22日から停止すると決定。

3月 7日 ▶カザフスタンで新議会選挙。ナザルバエフ大統領支持勢力が177議席中152議席を占めて圧勝。

11日 ▶ナザルショエフ・タジキスタン副首相が武装グループに襲撃されて死亡。

24日 ▶タジキスタンが対アフガン国境でロシア、ウズベキスタンとともに軍事演習。

28日 ▶エリツィン・ロシア大統領とナザルバエフ・カザフスタン大統領がバイコヌール宇宙基地使用協定、戦略核条約、経済統合強化条約に調印(モスクワ)。

29日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が訪問先のロシアで独立国家共同体(CIS)諸国によるユーラシア連合創設を提唱。

4月 6日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が来日。7日、細川首相と会談、日本側

が円借款、旧ソ連向け非核化基金からの拠出などを約束、同大統領がカザフスタンで死亡・埋葬の日本人抑留者名簿を引き渡し。

19日 ▶中央アジア歴訪の李鵬・中国首相がカリモフ・ウズベキスタン大統領と会談。シルクロードの復活や経済・貿易・文化交流促進で合意。25日、アカエフ・キルギスタン大統領と会談、国境協定早期締結を盛り込んだ共同声明発表。26日、ナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談、国境保全協定に調印。

5月 2日 ▶カザフスタンの首都アルマトイがエネルギー不足による非常事態を宣言。

▶キルギスタン大統領報道部の発表によれば、4月末、同国でカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン3国首脳会議が開かれ、共通経済圏創設に関する条約調印。

16日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が来日。17日に羽田首相と会談、日本側は医療機器、ワクチンなどの無償援助供与を表明。

26日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がイランでラフサンジャニ大統領と会談、天然ガス・パイプライン建設問題で協議。

27日 ▶カザフスタンがNATO(北大西洋条約機構)の「平和のためのパートナーシップ」(PFП)協定に調印(ブリュッセル)。

6月 1日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がインドネシア訪問。

▶キルギスタンがNATOのPFП協定に調印(ブリュッセル)。

3日 ▶カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ロシア4カ国と中国の国境協定交渉(北京、～14日)。

4日 ▶金泳三・韓国大統領がウズベキスタン訪問、カリモフ大統領と会談。

7日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がユーラシア連合創設条約案をCIS各国首脳

へ送付。

9日 ▶日本・カザフスタン両経済委第1回合同会議(東京、～10日)。

14日 ▶ラドジャボフ・タジキスタン国防次官が武装グループに襲撃されて死亡。

17日 ▶ウズベキスタンが大統領令で7月1日からの独自通貨「スム」導入布告。

21日 ▶GATT(関税貿易一般協定)理事会がウズベキスタンにオブザーバー資格承認。

7月8日 ▶カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン3国首脳会議(カザフスタン・アルマトイ)。軍事・経済同盟締結で合意。中央アジア協力開発銀行創設を決定。

13日 ▶ウズベキスタンがNATOのPFPP協定に調印(ブリュッセル)。

8月4日 ▶カザフスタンと朝鮮民主主義人民共和国が政治・経済・文化協力発展覚書に調印(アルマトイ)。

5日 ▶カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン3国首相会談(ビシケク)。中央アジア銀行設立で合意。

19日 ▶アフガニスタン領内のタジキスタン反政府勢力が国境のロシア警備隊を攻撃。

9月9日 ▶CIS首相会議(モスクワ)。トルクメニスタンとアゼルバイジャンを除き国家間経済委設立で合意。ウクライナとアゼルバイジャンを除き経済同盟設立で合意。

18日 ▶タジキスタンの政府、反政府勢力代表が国連とロシアの調停で停戦合意(テヘラン)。停戦期間は11月5日まで。

21日 ▶日本・ウズベキスタン両経済委第1回合同会議(東京、～22日)。

10月6日 ▶日本・トルクメニスタン両経済委が第1回合同会議(東京、～7日)。

7日 ▶カザフスタン外務省が中国の地下核実験に対し抗議。

11日 ▶ウズベキスタンがロシア・ルーブル

や外貨による支払い禁止を決定。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が危機脱出プログラムなどで政府を批判、テレビチェンコ内閣が総辞職。

12日 ▶カザフスタン議会が新首相にカジェゲリジン前第一副首相を指名するナザルバエフ大統領提案を承認。

20日 ▶ナズリエフ・タジキスタン副首相がドゥシャンベ東方の村落を通行中、乗用車が仕掛けられた地雷に触れて爆死。

21日 ▶CIS首脳会議(モスクワ)。経済統合の柱となる経済委と決済同盟発足の合意文書に調印。

22日 ▶キルギスタンで憲法改正・新議会創設の是非問う国民投票。賛成多数占め決定。

11月1日 ▶タジキスタン政府と反政府勢力が和平交渉(パキスタン・イスラマバード)。停戦協定3カ月延長で合意。

6日 ▶タジキスタンで大統領選挙と新憲法の是非問う国民投票。ラフモノフ最高会議議長が大統領に当選、新憲法案も承認。

23日 ▶カザフスタン外務省がウスチカメノゴルスク近郊のウルピン冶金工場に高濃縮ウラン約600kgの存在を確認、米国へ移送することで米国側と合意したと声明。

12月2日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領が新首相にカリモフ大統領補佐官を任命。

5日 ▶米国、ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ5カ国首脳がSTART 1(第1次戦略兵器削減条約)批准文書に調印(ブダペスト)。

6日 ▶アジア開銀がカザフスタンに市場経済移行支援初融資(6000万^{ドル})を発表。

16日 ▶カザフスタンが石油価格を自由化。

25日 ▶ウズベキスタン新議会選挙。人民戦線ビルリク、エルクは登録認められず、与党の人民民主党、祖国進歩党が多数獲得。

特記事項

アメリカのアジア政策

ASEAN・APEC